

メタウォーター株式会社

中期経営計画

(2016年3月期～2018年3月期)



1. 中期経営計画
2. 基本方針
3. セグメント別の事業戦略
 - プラントエンジニアリング事業
 - サービスソリューション事業
4. CSR活動の推進

<セグメント情報>

プラントエンジニアリング事業

当セグメントでは、浄水場内の浄水プロセス、下水処理場内の下水処理プロセス、汚泥処理プロセスに使用する機械設備の設計・建設と、それらを運転するための電気設備の設計・建設を核とした各種エンジニアリングを主たる業務としています。

サービスソリューション事業

当セグメントでは、浄水場、下水処理場、ごみ処理施設・リサイクル施設向けの機械設備や電気設備の補修工事、維持管理(保守・点検)、運転管理などの各種サービスを主たる業務としています。

<略語>

EPC: Engineering, Procurement and Constructionの略。
上下水道施設・設備の設計・建設。

O&M: Operation and Maintenanceの略。
上下水道施設・設備の維持管理、運営。

PPP: Public Private Partnershipの略。
公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念。

PFI: Private Finance Initiativeの略。
公共施設の設計・建設、維持管理、運営、資金調達に民間を活用する公共事業の手法。

DBO: Design, Build and Operateの略。
公共施設の設計・建設、維持管理、運営に民間を活用する公共事業の手法。

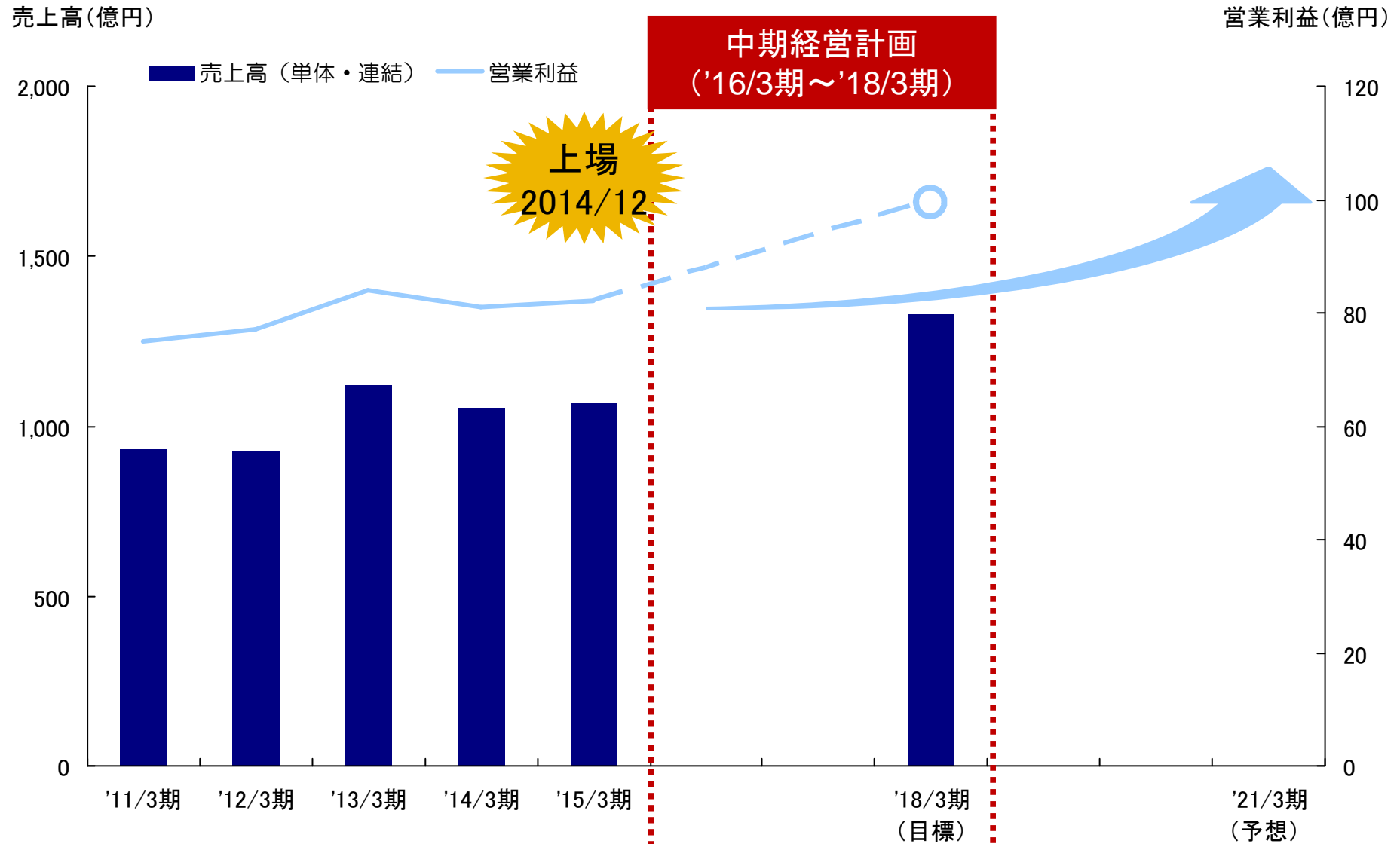
中期経営計画



1-1. 中期経営計画の目標

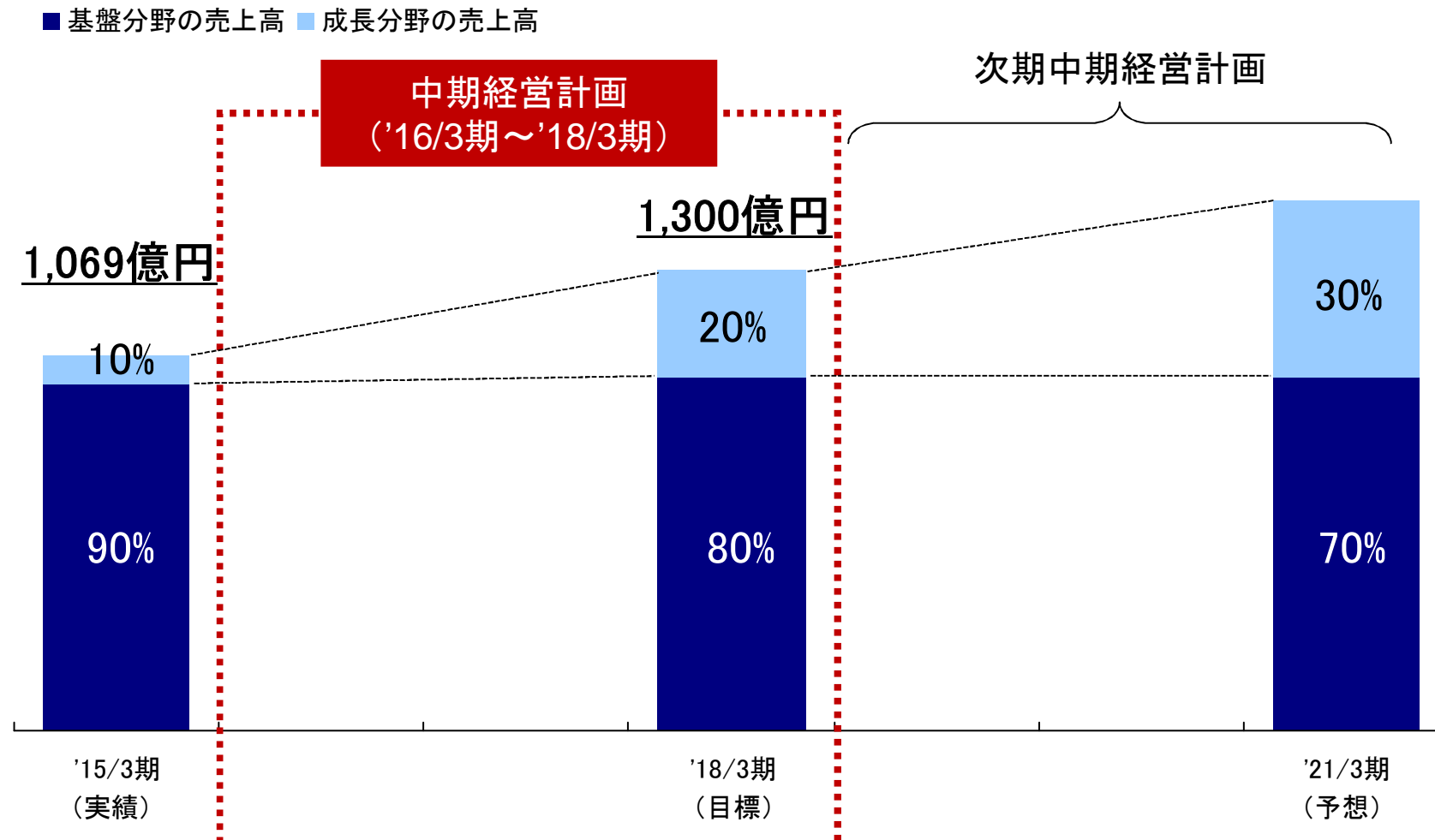
	2015年3月期 実績	2018年3月期 目標
受注高	1,170 億円	1,400 億円
売上高	1,069 億円	1,300 億円
営業利益	82 億円	100 億円
当期純利益	50 億円	60 億円
ROE	10.4 %	10.0 %以上

1-2. 業績推移と目標(1/2)



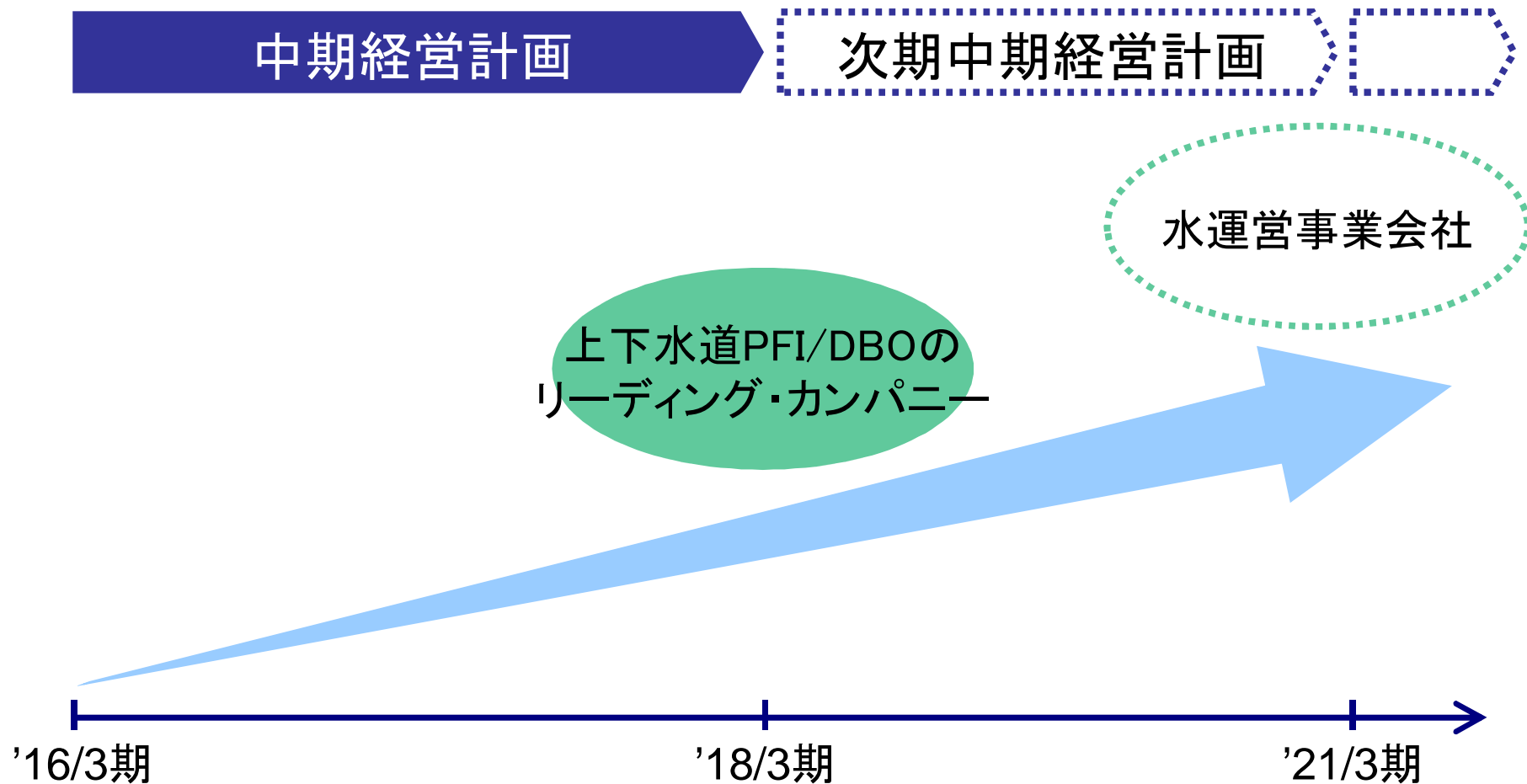
(※) '13/3期よりメタウォーターサービス株式会社とSPC(特別目的会社)3社、'14/3期よりMETAWATER USA, Inc.との連結を開始

基盤分野の売上維持、成長分野の規模拡大

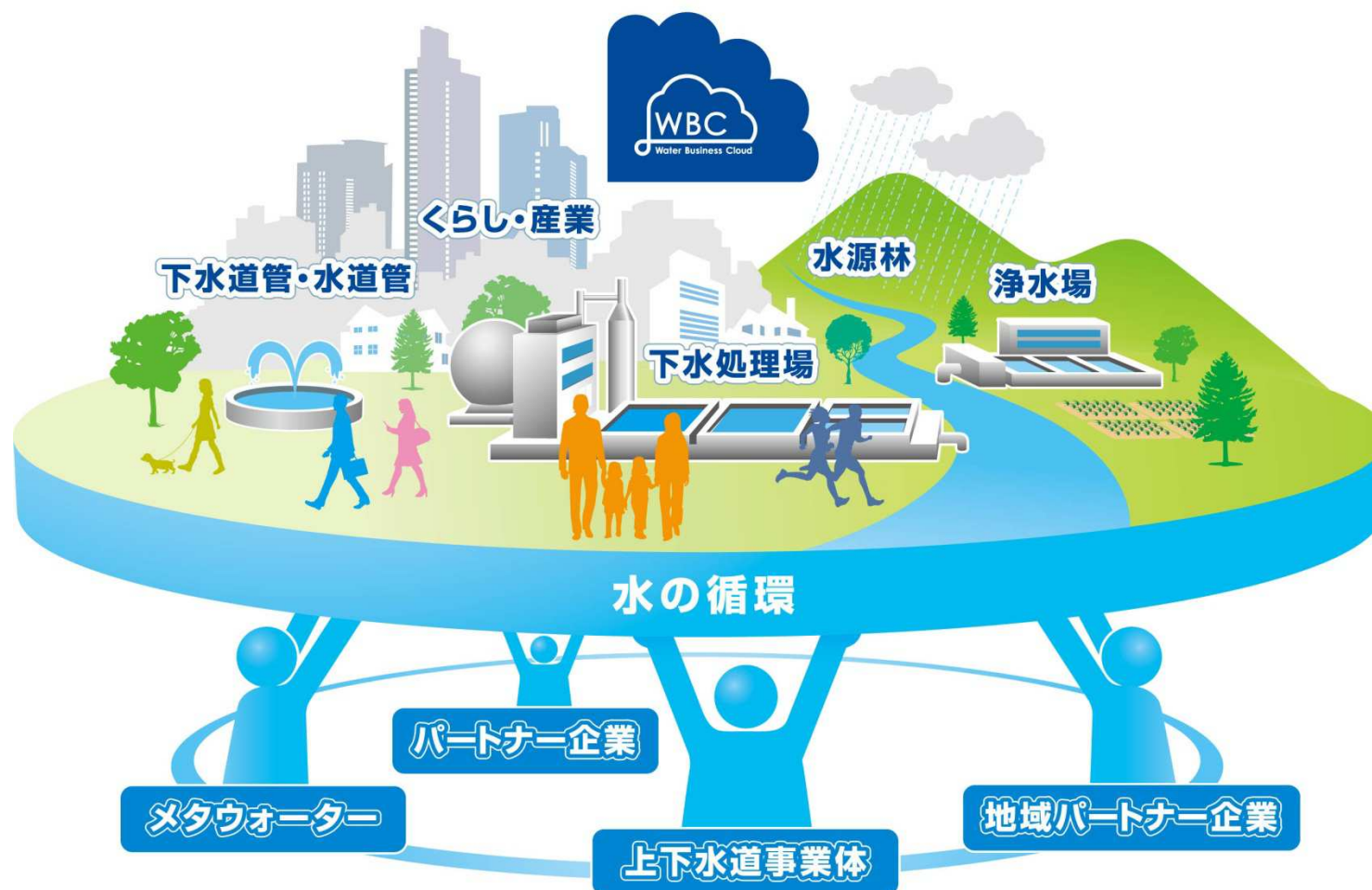


(※) 基盤分野とは、国内上下水EPC、O&M事業を示し、成長分野とはPPP、海外事業を示す

将来の水運営事業を見据えた中期経営計画



上下水道事業者のよきパートナーとして、
地域会社と共に上下水道事業の継続に貢献



基本方針



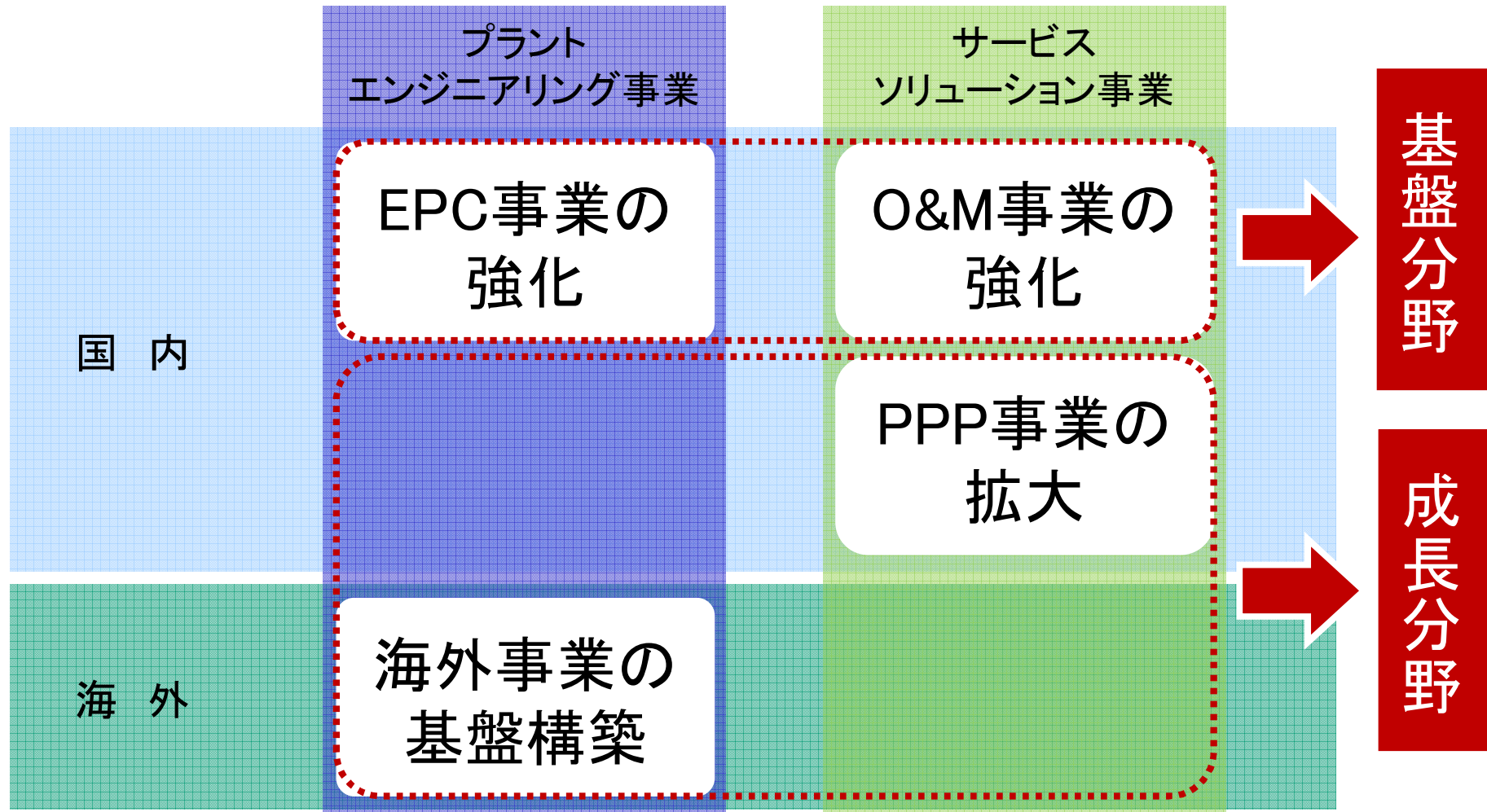
国内市場

- 上下水道施設の老朽化による改築・更新需要の高まり
- 上下水道事業者の財政難・技術者不足
- 上下水道事業分野における民間委託領域の拡大

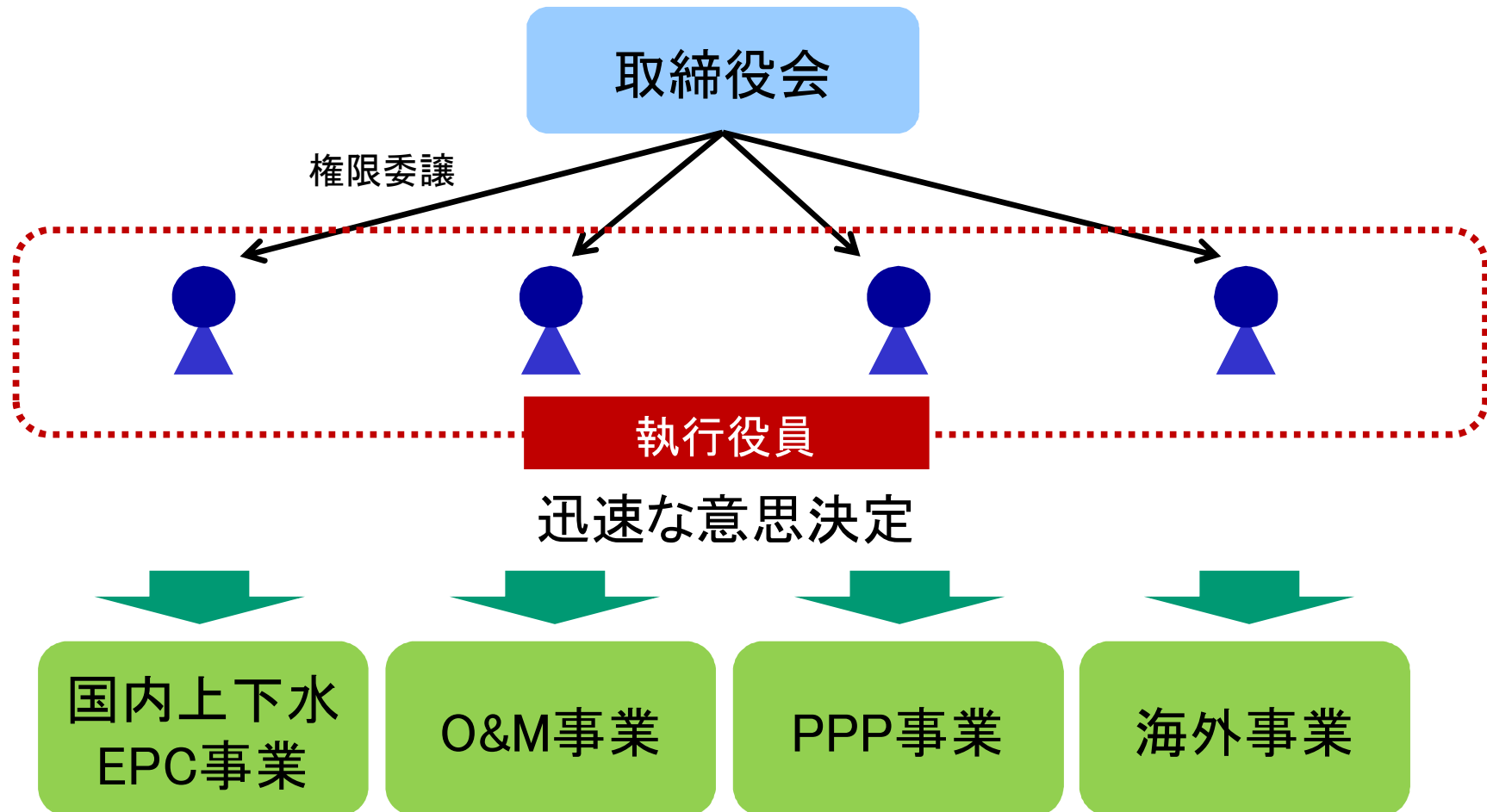
海外市場

- 将来的な人口増加による水需要増への期待
- 上下水道分野への投資が活発化

基盤分野(国内のEPC・O&M)の強化、
成長分野(PPP・海外)の事業拡大



事業戦略上の意思決定迅速化のために執行役員制度を導入

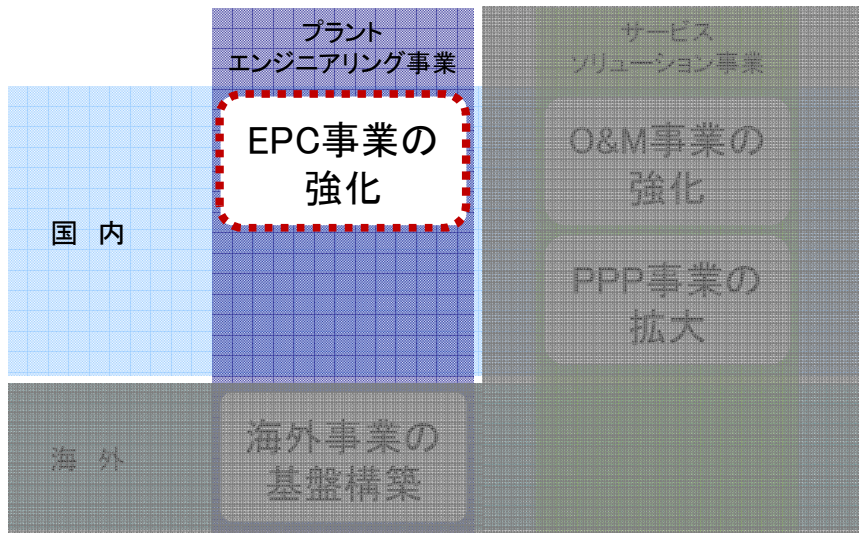


セグメント別の事業戦略



上下水道分野におけるEPC事業を強化

【基本方針】



【基本方針にもとづく施策】

具体的な取り組み

当社独自の差別化技術の開発

エンジニアリング領域の拡大

維持管理を意識した
エンジニアリング推進

EPC事業を支える主要な商品



セラミック膜ろ過システム
(横浜市の川井浄水場等に納入)

■ 多層燃焼流動炉

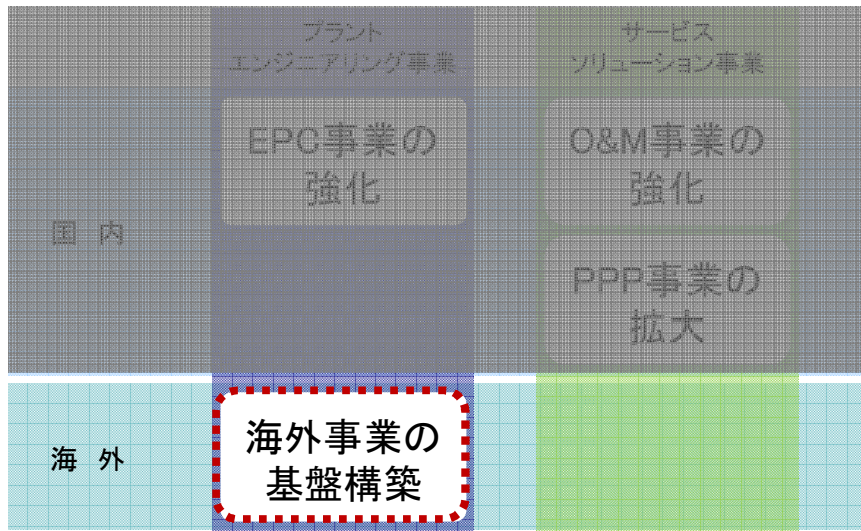


■ オゾン処理システム



北米・欧州をターゲットに事業規模を拡大

【基本方針】



【基本方針にもとづく施策】

具体的な取り組み

戦略エリアでのパートナー獲得

マネジメント・エンジニアリングの現地化

現地ニーズに合わせた技術開発

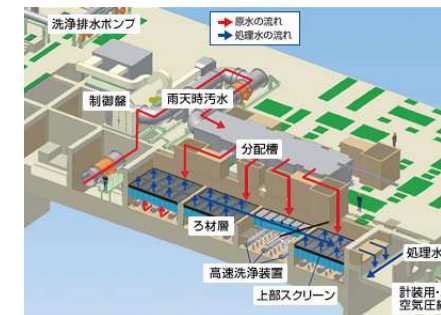
海外事業を支える主要な商品



オゾン処理システム
(アメリカ・ボストン等に納入)



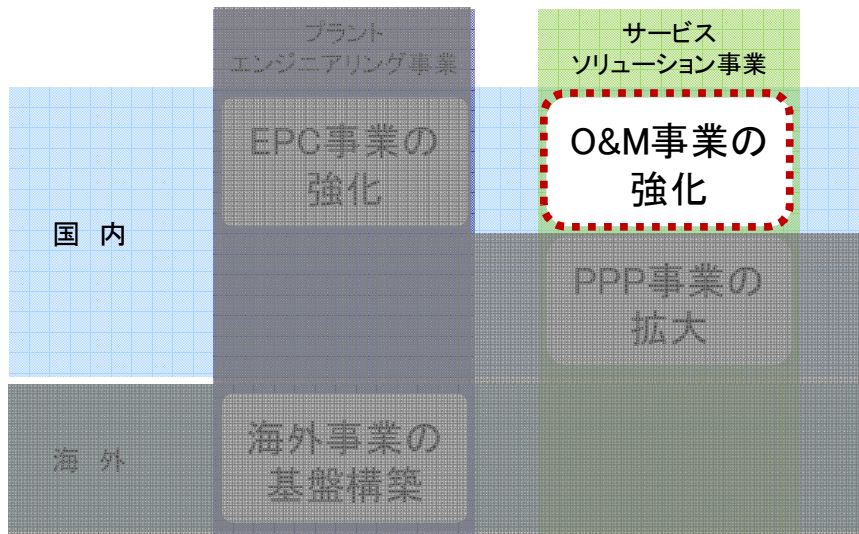
CeraMac®とセラミック膜
(オランダ・アンダイク浄水場に納入)
(※)「CeraMac®」はPWNT社の登録商標



▲ 高速雨水処理システム

上下水道分野におけるO&M事業を強化

【基本方針】



【基本方針にもとづく施策】

具体的な取り組み

WBC*1による効率化

パートナー戦略推進によるバックアップ体制の拡充

運転・維持管理業務の標準化

*1: 当社独自のICT技術、Water Business Cloudの略

O&M事業の主要な実績



会津若松市 滝沢浄水場更新整備等事業をDBO契約



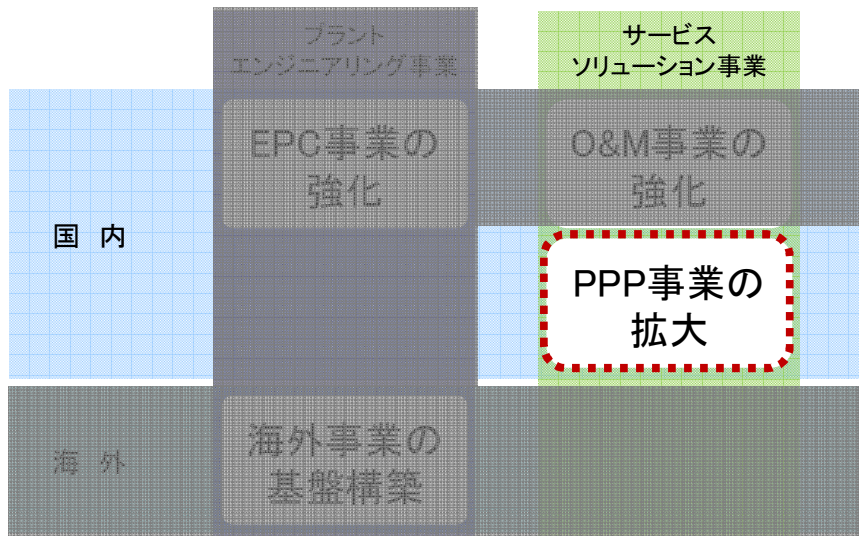
運転・維持管理作業

宇都宮市 川田水再生センターの運転・維持管理 (2012年～2014年)

兵庫県 兵庫東流域下水汚泥広域処理場の運転・維持管理 (2013年～2015年)

PPP案件創出と効率的な運営により事業規模を拡大

【基本方針】



【基本方針にもとづく施策】

具体的な取り組み

PFI提案制度等を利用したPFI/DBO案件の提案・創出

広域化・アセットマネジメントのツール開発

パートナーシップによる不足機能の補完

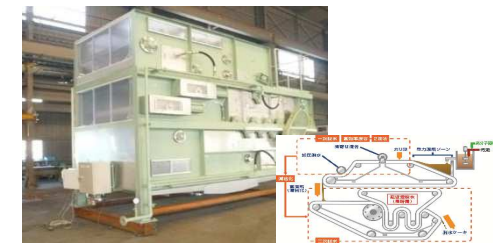
PPP事業の主要な実績



▲ 横浜市 川井浄水場 再整備事業



▲ 会津若松市 滝沢浄水場更新整備等事業



▲ 愛知県 豊川浄化センター 汚泥処理施設等整備・運営事業

	主要内容
事業投資	<ul style="list-style-type: none">• エンジニアリング領域の拡大• パートナーシップによる不足機能の補完
研究開発投資	<ul style="list-style-type: none">• 当社独自の差別化技術開発• 広域化・アセットマネジメントのツール開発

'16/3期-'18/3期 累計：200 億円規模

CSR活動の推進



いきいきとした企業風土を土台に、良き企業市民として公正で誠実な企業であり続け、事業を通じて社会と地球環境に貢献

基本的CSR	コンプライアンス	法令・社内ルール遵守
	情報開示・管理	適正な情報開示と管理
	内部統制	内部統制の確実な実践と範囲拡大
	個人情報保護	個人情報保護・情報セキュリティの強化
事業に関わるCSR	リスク管理	経営リスク、事業リスクの最小化
	災害対応・事業継続	インシデント発生時の事業継続マネジメントの推進
価値創造CSR	環境調和	環境負荷低減活動の推進
	人材活用・育成	多様な人材活用および育成、人権啓発
	社会貢献	地域社会のコミュニティ活動参画

ディスクロージャーポリシー

1. 基本方針

当社グループは、企業理念に基づき、社会とともに持続的な発展を遂げるため、すべてのステークホルダーの皆様への期待にお応えし、社会から信頼され、社会に貢献し続ける企業グループを目指します。この考え方に則り、当社グループは、ステークホルダーの皆様や社会に対して当社グループに係る企業情報を公正・公平かつ適時・適切に開示するとともに、ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションをはかることにより、当社グループに対する理解促進をはかり、透明性・信頼性の高い経営に努めます。

2. 情報開示の基準

会社法、金融商品取引法等の諸法令および金融商品取引所の定める規則等により開示が求められる企業情報について、それぞれの法令や規則等に則り、情報開示を行います。また、法令や規則等に該当しない企業情報であっても、ステークホルダーの皆様にとって有用であると判断される情報や社会的に開示が必要と判断される情報について、可能な限り積極的に情報開示を行います。

3. 情報開示の方法

上記の法令や規則等により開示が求められる企業情報については、それぞれの法令や規則等で定められた方法により情報開示を行うとともに、当社ホームページに掲載します。上記の法令や規則等に該当しない企業情報については、その重要性や緊急性を考慮し、報道機関や当社ホームページ等を通じて情報開示を行います。

4. 情報開示後のコミュニケーション

開示した情報に関して、会見、説明会、取材、問い合わせへの回答等を通じ、ステークホルダーの皆様と積極的にコミュニケーションをはかります。また、コミュニケーションを通じてステークホルダーの皆様からいただいたご意見等は、当社グループ内で共有し、今後の参考とさせていただきます。

5. 沈黙期間

決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、決算(四半期決算を含む)期末日の翌日から決算発表までを沈黙期間とします。沈黙期間中は、業績予想の修正に関する情報開示を行った場合を除き、決算・業績見通しに関する会見、説明会、取材、問い合わせへの回答等は差し控えます。

6. 将来の見通しについて

当社グループが開示する業績予想、戦略、目標等のうち将来の見通しに関する記述は、当社グループがその時点で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提を根拠としており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

7. 社内体制の整備

ディスクロージャーポリシーを遵守し、適切な情報開示およびステークホルダーの皆様とのコミュニケーションがはかれるよう、社内体制を構築するとともに社内規程を整備します。



【本資料に関するお問い合わせ先】

メタウォーター株式会社 CSR推進室 広報IR部

Tel:03-6853-7317 Fax:03-6853-8709 E-mail:pr@metawater.co.jp